

性教育について、専門家を交えた検討会を行っているか。

(答)

- 1 . 近年、若年層の性感染症の増加等が問題となっており、学校における性教育の充実は重要な課題となっている。
- 2 . そのため、学校では、児童生徒の発達段階に応じて性に関する科学的知識を身に付けさせるとともに、自ら考え判断する能力を身に付け、望ましい行動をとれるようにすることをねらいとして、体育科、保健体育科等、学校教育活動全体を通じて指導している。
- 3 . さらに、今年度は、今後の性教育の適切かつ効果的な実施に資するため、学識経験者等からなる調査研究会を設け、学校における性教育の取組について、事例集としてまとめることとしている。
- 4 . 今後とも、学校における性教育の充実に努めてまいりたい。

インターンシップは高校生にも効果があると聞くが、受け入れ側の負担や質について基準はあるのか。また来年度予算措置に関しメリットは。

(答)

1. 児童生徒にしっかりとした勤労観、職業観を身に付けさせるために、学校教育において、将来の職業や進路に関わる啓発的な体験の機会を設けることは大変意義深いものと考える。
2. 中学校における職場体験や高等学校におけるインターンシップ（就業体験）などは、主体的な職業選択能力や高い職業意識の育成を促進し、学習意欲を喚起するなど、極めて高い教育効果が期待されるところである。平成15年度においては、全国の公立中学校のうち、88.7%（前年度86.9%）が職場体験を実施、全国の公立全日制高等学校のうち、52.2%（前年度47.1%）がインターンシップを実施しており、年々着実に実施率が上昇しているところである。
3. 文部科学省としては、平成15年6月に関係4閣僚により取りまとめられた「若者自立・挑戦プラン」において、職場体験、インターンシップなどの内容を充実し、実施の拡大を図るとされたことなどを踏まえ、その具体化を図るために様々な施策を実施しているところである。
4. 特に、平成17年度概算要求では、各都道府県等における5日間以上の職場体験やインターンシップなどの実施を内容とする「キャリア教育実践プロジェクト」に必要な経費を計上しているところである。
5. 前回の専門調査会でご質問のあった職場体験やインターンシップの受入側の負担や質について、特段の基準はないが、職場体験やインターンシップの実施の際には、学校教育活動の一環として実施するということにかんがみ、その趣旨やねらい、実施内容、安全管理体制、期間等について、受入事業所等関係者との共通理解を図るなど、周到な準備と計画のもとに実施することが必要である。
6. また、来年度の予算措置に関し、受入側に対する金銭面での直接的なメリットはないが、これまでも実際に、生徒を受け入れることにより、職場が活気づいたり、人との接し方について従業員の勉強になったりするなど受入先の活性化につながったとの報告もあり、金銭面以外でのメリットが期待されるところである。

7. 文部科学省としては、次代を担う子どもたちを社会全体で育てるという観点から、今後とも、関係機関等との緊密な連携を図りながら、職場体験やインターンシップなどを通じ、キャリア教育の更なる推進を積極的に図ってまいりたい。

高等教育段階のインターンシップにおける受け入れ企業のメリットについて

(答)

1. インターンシップとは、学生が在学中に、企業等において自らの専攻や将来のキャリアに関連した就業体験を行うものである。

これによりアカデミックな教育研究と社会での実地の経験を結びつけることが可能となり、教育内容・方法の改善充実を図ることが可能となる等、教育上のメリットがある。また、例えば雇用の促進や新規産業の創出など雇用政策、産業政策等の観点からも意味があるものと考えられる。

2. 更にインターンシップを実施する企業にとってのメリットとしては、例えば以下のことが考えられる。

(1) 受け入れ企業に対する理解促進

インターンシップの導入により大学や学生との接点が増えることで、

当該企業に対する大学や学生の理解がより深まり、商品やサービスの提供などの企業活動や人材の採用活動等に良い影響を及ぼす。

学生の適切な職業選択の機会を促進し、職業意識の高い人材が育成されることにより、学生を採用した後の定着率の向上につながる。

(2) 大学から最新情報の入手及び大学教育へのニーズの反映

大学や学生との接触を通じ、大学の有する最新情報を入手することが可能となり、また産業分野の動向等を踏まえた産業界等のニーズを大学に伝えることにより、教育に反映させる契機につながる。

(3) 学生の受け入れによる新たな視座に基づく業務改善

学生を受け入れることで、当該企業の従業員に対する刺激となるとともに、学生の実習指導を通じて得た経験により、企業内の人材育成の充実など業務の改善につなげることができる。

3. このようなメリットを考慮しつつ、実際のインターンシップの受け入れにあたっては、各企業が大学との連携の下、各々の経営方針に基づき決定している。